

まえがき

本書は、アジア経済研究所において実施された「発展途上国の地域発展メカニズム」研究会（平成9～10年度）の最終報告書を基にしてまとめられたものである。

途上国の経済発展が国内の地域経済構造の変化をとまなうことは、周知のルイス・モデル（農村・都市二重経済モデル）の想定からもうかがえるように、古くから認識されていた。現在でも、地域間の所得格差、経済の一極集中の功罪、地域間ネットワークの構築、さらには、国際間取引の自由化にとまなう国際分業や多国籍企業の立地のあり方など、経済発展の過程において地域経済学的な要因が重要な意味をもつ事例が多いことが指摘されている。しかしながら、これらの要因が発展のメカニズムのなかでどのような役割を果たしているのかについての理論的・実証的な検討は十分に行われてきていない。とくに、開発戦略・開発政策の視点から、地域と全体との関係をどう考えればよいかという問いかけに対する答えは、未だに残された課題であり続けている。

このような認識のもとで本書は、(1)途上国の経済構造・発展過程を理解するうえで国内の地域経済構造についての観察・分析が重要であることを再確認し、(2)「地域経済要因」あるいは「空間経済要因」が陽表的に組み込まれた分析枠組み、いわゆる地域経済学的(空間経済学的)アプローチがもつ意義・意味を明らかにして、その適用可能性を展望することを目的としている。

本書でとりあげている論点は大きく分けて三つあり、本書の構成もそれに対応して3部から成る。第1に、発展過程における地域経済格差の存在をどう解釈すべきか、また、格差をもたらす要因は何かという問題である。第2に、一国全体の経済発展と国内の地域経済構造の関係をどのように理解すべ

きか、両者を統合的に分析するための実証的フレームワークをどう構築するかという課題である。第3に、地域的な「集積の利益」と地域間の「距離」の要因を分析の軸にする「新経済地理学」あるいは「新空間経済学」と呼ばれる分析アプローチの紹介と適用可能性の検討である。

本書における「地域経済学的」要因は、地域経済構造の多様性、地域間ネットワークの構造(距離, 連結構造), 財や生産要素の地域間移動, 地域外部性(ポテンシャル)の存在などの要因を指している。これらの要因の体系的なモデル化・定式化は、未だに試行錯誤の段階にあるとあってよく、本書もその域を超えるものではないが、地域経済学的アプローチの途上国経済問題への適用可能性と今後の課題について、多少なりとも読者の参考になれば幸いである。また、本書と同様の問題意識でとりまとめた『アジア経済』(1998年8月号)の特集「経済発展の構造と『空間』的要因——地域経済学的アプローチの展望」もご参照願いたい。併せて、大方のご批判を仰ぎたい。

2000年3月

編 者